



保険は、試してから買うことができません。
だから、きちんと確かめて選ぶことが、
大切なんだと思います。 渡 哲也

保険の真価は、ふだんの生活の中では見ることはできません。例えば洋服を試着したり、食べものを試食するように、そのよさを体験し、実感してから、買うこともできません。だからこそ日本興亜損保は、商品をわかりやすくご説明し、お客様のご意向、内容をひとつひとつ確認しながらご契約いただくことに、力を注いでいます。保険の中身をしっかりとご理解いただくことで、確かな安心をお届けしたい。私たちは、代理店とともに、これからも全力を尽くします。

あなたを全力で支える。  日本興亜損保

日本興亜損害保険株式会社

本店／〒100-8965
東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
TEL.03 (3593) 3111

第64期報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



 日本興亜損保

お客様に選ばれ真に信頼される企業を目指して

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第64期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和の進展により競争が激化するなか、付随的な保険金の支払漏れや、医療保険等第三分野商品における保険金の不適切な不払い、火災保険の募集における構造級別等の適用誤りなど、お客様からの信頼を大きく損ねる問題が表面化いたしました。

当社といたしましては、平成19年3月に受けました金融庁による行政処分を厳粛に受け止め、今後かかる事態を二度と発生させないために、平成19年4月、業務改善計画を策定し、経営の最優先事項として取り組んでまいりました。業務改善計画におきましては、「お客様の声に真摯に耳を傾け、商品開発から保険金支払いまでの各業務プロセスを徹底的に検証し、お客様の声を起点とした品質向上のサイクルを構築する」ことを基本方針としております。業務改善計画の実施状況の概要につきましては、次頁をご参照ください。

また、昨年度より全ての保険種目を対象に「説明・点検運動」を実施し、保険契約の締結時における重要事項のご説明を徹底するとともに、契約条件等がお客様のニーズに

合致しているかどうかの確認を行っています。この取り組みにより、お客様の保護に軸足を置いた適正な保険募集の確立を目指しております。

さて、今年度は、平成18年度よりスタートした中期経営計画「**KAKUSHIN**（革新・核心・確信）」の最終年度となります。当社では、お客様の信頼確立と品質向上に向けた取り組みを基本としつつ、「事業構造の抜本的な革新」を完遂するとともに、継続的かつ安定的な収益が確保できる保険グループを目指してまいります。

株主の皆様には、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 **兵頭 誠**

お客様の信頼回復に向けた取組み

信頼回復と品質向上に向けた業務改善の取組み状況をご報告いたします。

1. 経営管理（ガバナンス）態勢の改善・強化

「お客様の声」を経営に活かす取組み

新設した品質管理部により、お客様からの苦情を含め、お客様・社員・代理店の声を一元的に管理・分析し経営に活かす取組みを実施しております。（P3「お客様の声を起点とした品質向上」をご参照ください。）

「品質向上運動」の実施

「品質向上運動」をスタートし、全役職員の業務品質に対する意識醸成を図るとともに、商品開発・契約募集・契約管理・保険金支払いの各業務プロセスにおける品質向上に努めております。（P4「業務品質の向上のために」をご参照ください。）

商品開発に係る内部管理態勢の強化

「商品開発レビュー会議」の運営・管理主体を品質管理部とし、商品開発における関連部門の連携・牽制機能の強化を図りました。

内部監査態勢の強化

業務監査部の要員の増強や企画審査機能の強化などにより、内部監査の実効性の向上に努めるとともに、代理店に対する無予告方式の立入監査を実施することいたしました。

2. 保険金支払管理態勢の改善・強化

「保険金審査会」の機能強化

「保険金審査会」に「第三分野審査分科会」及び「一般審査分科会」を新設するとともに、審査対象事案を拡大いたしました。

不払い事案に係る「不服申立て制度」の実施

保険金をお支払いしない事案に関するお客様からの不服申立てについて、社外の弁護士が直接受け付ける「不払い事案不服申立て窓口」を新設いたしました。

保険金請求ご案内ツールの改善

事故対応・保険金請求に係る書類について、「内容がわかりやすいか」「表現が適切か」といった観点から検証・改善を実施いたしました。

保険金支払管理部による検査の実施

全国の保険金支払拠点に対する臨店検査及び書類検査を実施し、保険金の適正支払状況や適時・適切なご案内の実施状況などを検証しております。

3. お客様保護・お客様利便の向上

「お客様の声」対応研修の実施

「お客様の声対応方針」を策定し、研修を通じて役職員・代理店に周知徹底いたしました。

「お客様の声」に関する情報開示

「お客様の声」受付件数、事例、改善状況などを当社ホームページに開示し、定期的に更新しております。

第三分野商品研修の実施

第三分野商品の販売を行う保険募集人を対象に研修を実施し、適切な募集及びお客様へのご説明を行う態勢を強化いたしました。

募集に関するお客様アンケートの実施

ご契約時にお客様へのご説明が適切に行われているかなどについて検証するため、お客様アンケートを実施しております。

4. 法令等遵守態勢の改善・強化

「地域コンプライアンス室」の設置

各地域本部に設置した「地域コンプライアンス室」が不適正行為の調査・分析を実施するとともに、具体的な再発防止策の策定を指示することいたしました。

コンプライアンス研修の実施

全役職員及び全代理店を対象としたコンプライアンス研修を年2回実施するとともに、理解度の検証を行いました。

品質向上へ向けた
日本興亜保険グループの
取り組み



すべての活動の原点をお客様に

「お客様の声に真摯に耳を傾け、商品開発から保険金支払いまでの各業務プロセスを徹底的に検証し、お客様の声を起点とした品質向上のサイクルを構築する」ことを基本方針として、さまざまな施策を実行してまいりました。



その1 お客様の声を起点とした品質向上

お客様の声の受付状況及びお客様の声に基づく商品サービス改善の一例をご報告します。

ご契約の手続きに関する事例 計11,280件

建設工事保険の申込書の改定

声 なぜ更新のたびに金融機関届出印を捺印した口座振替依頼書を提出しなければならないのか？

対応 自動車保険等多くの申込書では、既に口座振替を行っている契約がある場合は、その保険種目、証券番号、保険期間等を記入すれば、同一口座から振替できるようになっておりましたが、建設工事保険についても可能となるよう改定しました。

声 海外旅行保険の申込書が小さくて書きにくい。

対応 改定時に申込書サイズを大きくしました。

ご契約の管理・保全に関する事例 計8,575件

保険証券の郵送について

声 保険証券が届かない。保険会社からの封筒は見当たらない。

対応 お客様が封筒を受領した際に、保険証券が封入されていることがすぐに分かるよう、デザインを変更しました。**【保険証券在中】**の文字を赤帯に白文字で目立つ位置に表示し、封筒の左上に**【親展】**表示を追加しました。

保険金お支払いに関する事例 計11,965件

声 自分の契約でどの補償内容の保険金が支払われるのかわかりにくい。

対応 お客様共通のご案内文書「自動車保険の主な種目・費用保険金および特約についてのご案内」をご契約内容等に応じてお客様ごとにパーソナリ化したご案内「補償内容についてのご案内」へ改定しました。

声 セルフプレイ中にホールインワンを達成したのに、なぜ保険金が支払われないのか。

対応 ホールインワン・アルバトロス費用保険金のお支払いにあたっては、当社所定の「ホールインワン・アルバトロス証明書」のご提出が必要ですが、ご契約時に内容を十分ご理解いただいたうえでご契約いただけるよう、パンフレット・重要事項説明書に注意喚起文言を明記しました。

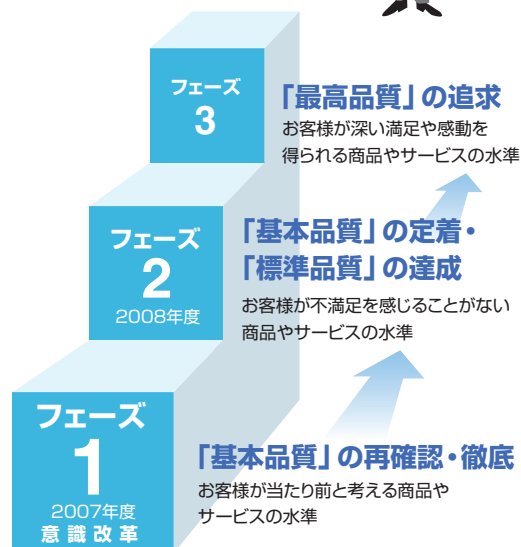
個人情報の取扱いに関する事例 計185件

その他 上記以外のもの 計3,759件

合計35,764件

※2007年4月以降の件数を表示しております。

品質向上運動の
展開について



その2 業務品質の向上のために

POINT 1 募集品質の向上

説明・点検運動の徹底・定着化

お客様の契約内容の点検及びご意向を踏まえた契約手続の定着化に取り組みました。

「申込書不備改善の取り組み」の徹底

申込書の記載誤りをなくす取り組みを実施しました。

POINT 2 事故対応品質の向上

「適時・適切な保険金支払い」の徹底

適切な時期に適切な額の保険金をお支払いすることを徹底しました。

「まごころコール等経過連絡」の励行

事故受付時、途中経過、保険金支払時等のご連絡を励行しました。

POINT 3 マナー品質の向上

電話マナー向上の取り組み

電話対応研修用ビデオでの研修や電話対応覆面調査等を実施し、電話マナーの向上に取り組みました。

2008年度の取り組み

各職場ごとに業務品質向上に向けた目標を設定し、その目標に対して取組計画を策定・実施します。実施状況の進捗を管理しながら、必要に応じて計画の見直しを行い、より実効ある取り組みを行ってまいります。

KAKUSHIN

2007年度のご報告

国内損保事業

販売態勢

適正な保険募集の推進

全社的な取組みとして展開した「説明・点検運動」では「新販売勧誘ルール」を導入し、契約内容確認シートを使用した「保険契約内容の点検」を実施。この運動を通して適正な保険募集の推進を図りました。

Challenge3の徹底

営業Challenge3

- 地域増率No.1 ●新規開発力の強化 ●プロ社員集団になるための自己変革
 - 代理店Challenge3
 - あくなき成長への挑戦 ●事業経営基盤の強化 ●コンプライアンスの徹底によるCSの向上
- 3つのテーマに挑戦し続けることにより真の意識改革・行動改革に取り組んでいます。

損調態勢

損調Challenge3と適正支払いの継続徹底

事故対応・保険金請求関係書類をお客様の視点に立って改善するとともに、早期支払いの推進や、事故対応サービスの品質向上を図るなど、お客様満足度の向上に努めました。

パーソナル案内の自動作成・発送

自動車保険における保険金請求のご案内について、事故に遭われたお客様ごとにご契約内容等に応じた内容を表示する「パーソナル案内」の自動作成・発送を開始いたしました。

商品開発

シンプルでわかりやすい商品のご提供

1) 自動車保険「カーBOX」
補償範囲を維持しつつ特約を45種類から24種類へ大幅に削減し、わかりやすさを追求。また証券不発行（Webで確認）とキャッシュレス契約で保険料の割引サービスをご提供しています。



2) 傷害総合保険「安心BOX」

傷害保険（普通・家族・交通事故等）を一本化した上で、各種プランをご提供。保険証券、契約のしおりを一冊にまとめたわかりやすいお客様専用のオーダーメイド約款をご用意しております。



そんぽ24

規模拡大へ向けた取組み

12月に実施された金融機関窓口での自動車保険販売解禁にともない、各金融機関に対し、媒介代理店方式による自動車保険販売を積極的にご提案するなど、事業規模の拡大へ向けた施策を進めてまいりました。

国内生保事業

販売体制の再構築（代理店の育成・大型化・新設）による営業力の強化とお客様の意向に合った契約募集の徹底による適正な募集態勢の構築を基本方針として取り組みました。

海外保険事業

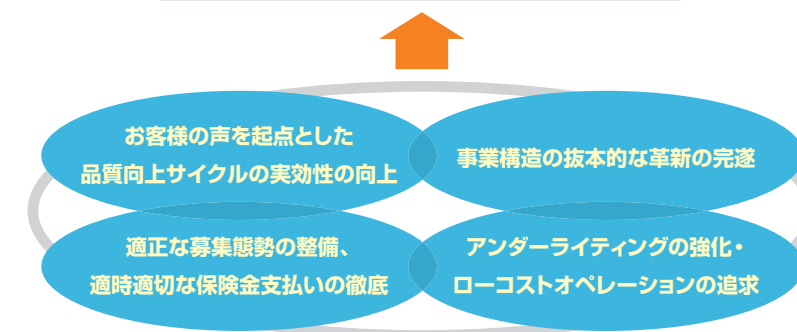
拡大・自由化の進むインド損害保険市場において、今後の事業展開を見据えた情報収集と研究を行い、また、質の高い損害保険関係各種サービスの提供を目指すことを目的にニューデリー駐在員事務所を開設しました。

KAKUSHIN

2008年度の取組み

2008年度経営基本方針

継続的かつ安定的な収益の確保



国内損保事業

販売態勢

- お客様視点に立った「説明販売」の徹底を図り、お客様からの信頼獲得を目指します。
- 代理店集合研修・定例ミーティング・個別指導を柱として施策を推進することにより、営業部門のさらなる活性化を図ります。

損調態勢

- 適時・適切な保険金支払いとお客様視点に立った事故対応サービスの品質向上に継続して取り組みます。
- 「適正事務の徹底」「教育態勢の強化」「業務効率化」を中心とした損害サービス態勢の整備を図ります。

商品開発

適切なガバナンスと関連部門の相互牽制のもとお客様の視点に立った商品開発を推進し、選ばれる商品・わかりやすい商品のご提供、サービスの拡充に取り組みます。

そんぽ24

金融マーケットをはじめとする販売網の拡充・強化により、収入保険料の拡大と経営基盤の拡充・強化を図ります。

国内生保事業

主要販売チャンネル（中核代理店・金融機関・生保プロ代理店）の販売力強化、大型代理店の創出などを中心に、販売網の拡充を重点事項として取り組みます。

海外保険事業

アジアを中心とした営業態勢の強化と収益の拡大に取り組みます。

日本興亜保険グループの

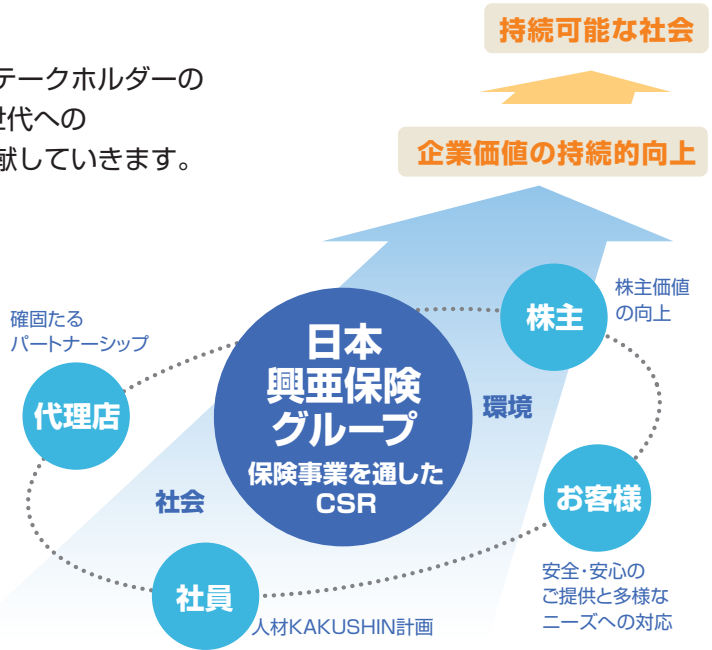
CSR

保険事業を通して様々なステークホルダーの繁栄を支えとともに、次世代への持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境保全から環境経営へ

2007年11月に承認されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次報告書の内容や京都議定書の目標達成に向けて、企業として持続可能な社会への責任を果たすために地球温暖化の防止に努めていく必要があります。

当社では、環境意識の向上が企業の発展に相乗効果を与えることを認識し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の取組みや森林づくりなどの活動に加え、保険事業を通して環境への貢献を果たす取組みに注力していきます。



森林を守る活動

1998年より当社は、林野庁の「法人の森林」分収育林制度を利用し、長野県八ヶ岳山麓に「日本興亜の森林（もり）」を運営してきました。また2006年には、長野県が推進する「森林（もり）の里親促進事業」において、同県富士見町との3カ年契約を締結。さらには新たな環境保全活動として、2007年8月、高知県が推進する「環境先進企業との協働の森づくり事業」についてのパートナーズ協定を締結しました。これらの環境保全活動を通して、地球温暖化防止と低炭素社会の実現に貢献するために取り組んでいきます。

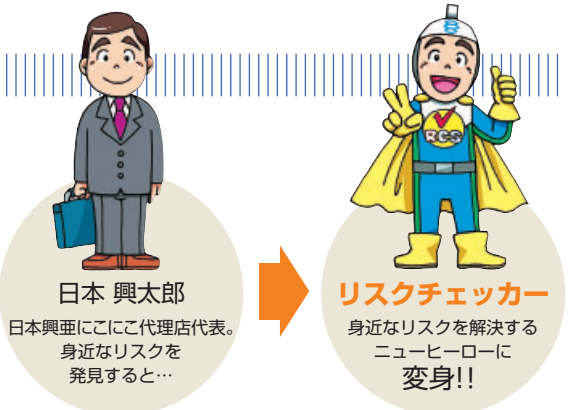


日本興亜損保の新サービス

リスクチェックサービス

Risk Check Service

2008年4月より、お客様を取り巻くリスクに対する備えを無料で確認・分析・ご説明する新しいサービスを開始いたしました。



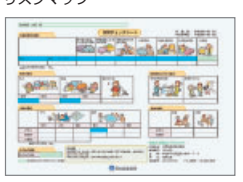
〈リスクチェック・サービスのイメージキャラクター〉



お客様のまわりにはさまざまなリスクが存在しています。そのリスクに対して備える手段である保険の販売スタイルの多様化とともに、お客様はそれぞれのライフスタイルの機会に応じて、さまざまな保険にご加入されています。この結果、「ご自身のリスクカバーの全体像」が理解できず、不安に感じておられる方も多くいらっしゃいます。当社では、お客様の立場になって考え、個々の保険商品のご説明はもちろんのこと、お客様ご自身のリスクの全体像と保険でのカバー状況をしっかりとご理解いただくことで、確かな安心をお届けすることを目指しています。

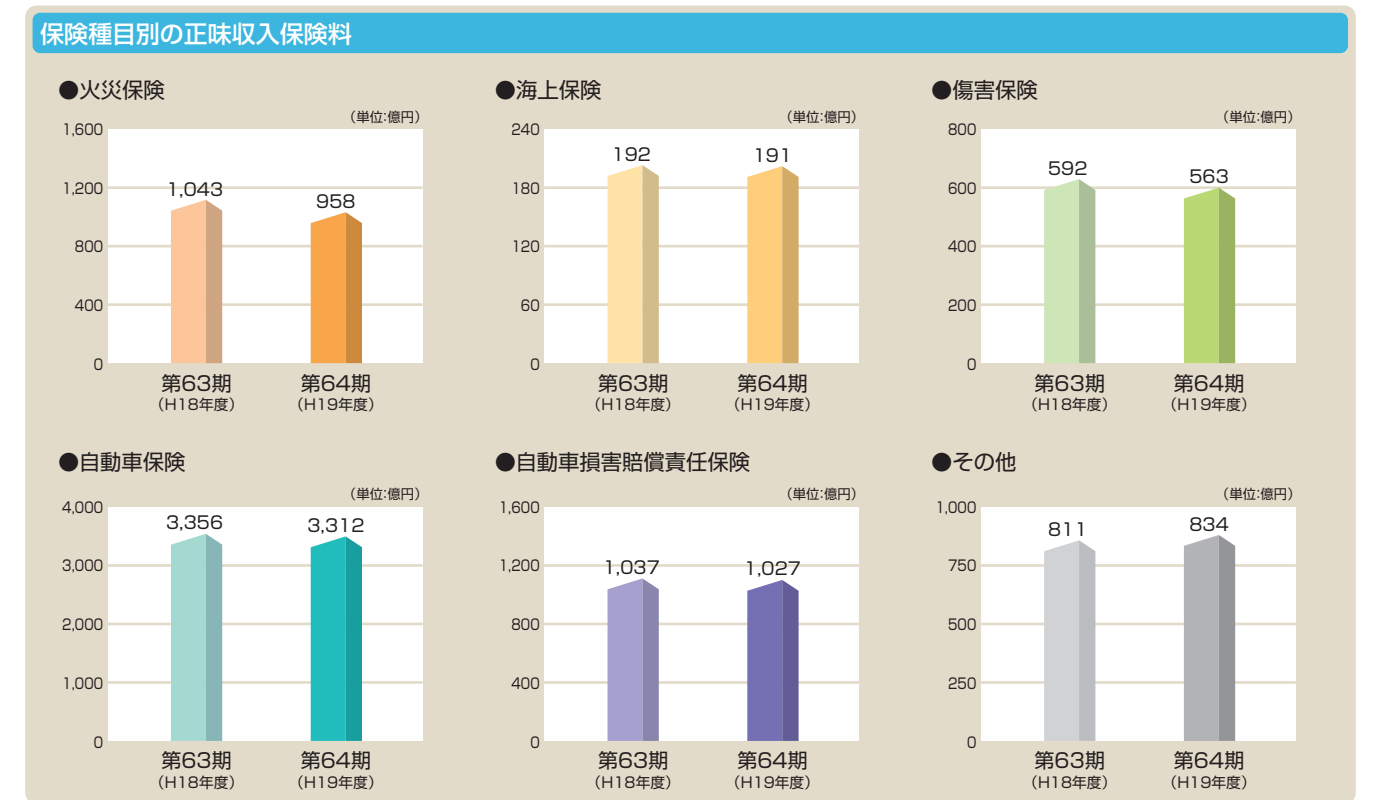
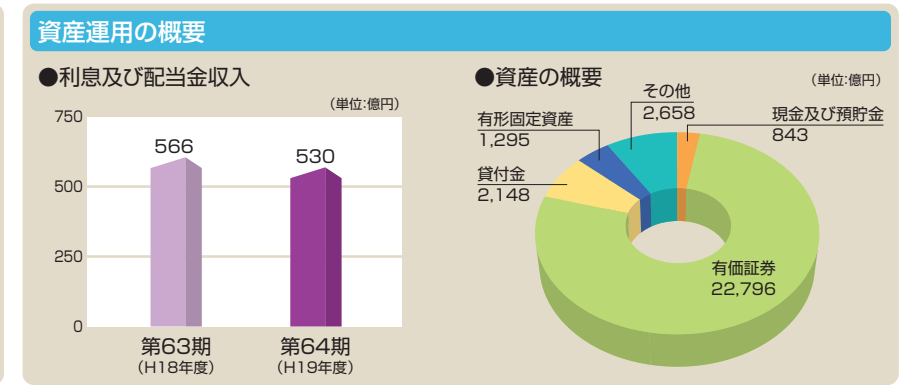
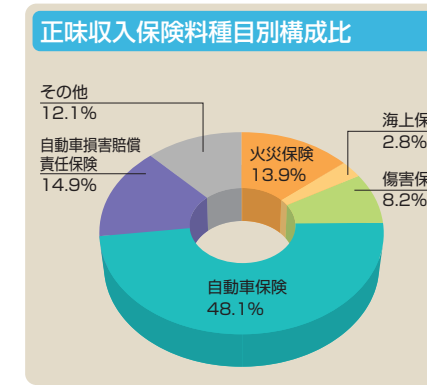
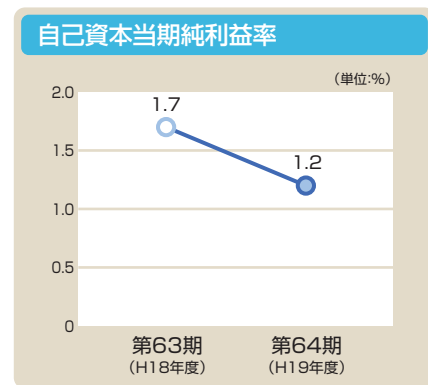
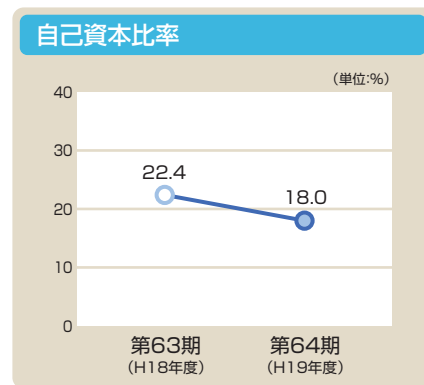
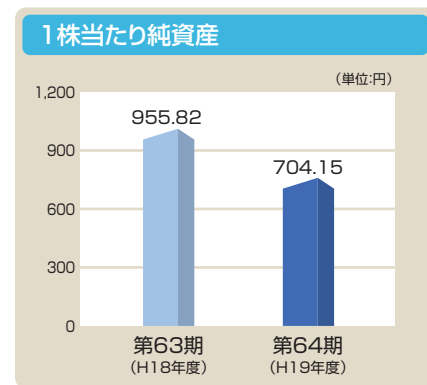
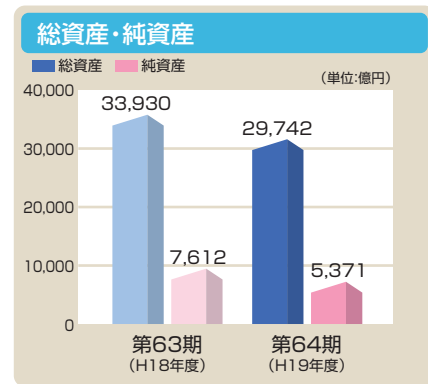
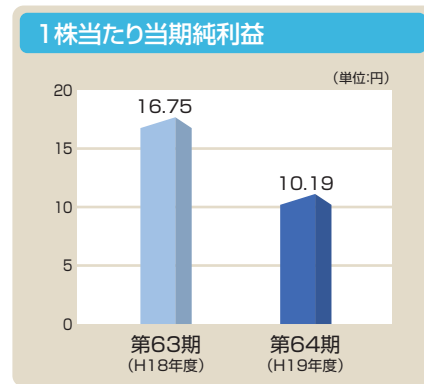
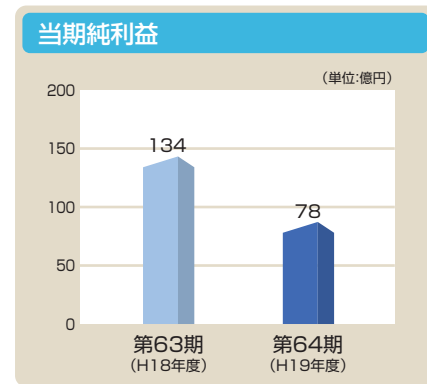
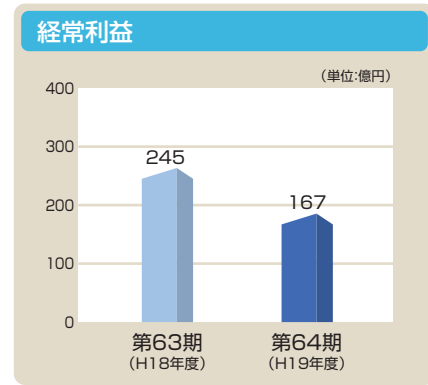
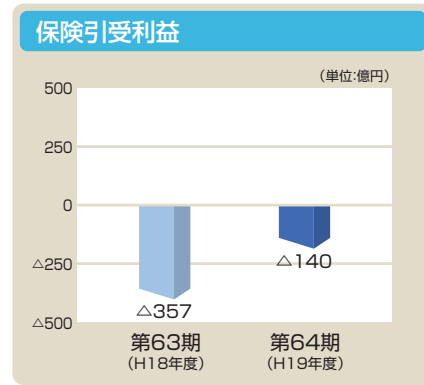
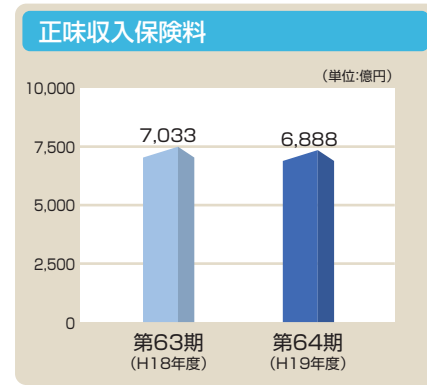
対象…本サービスをご希望される個人・法人（当社のご契約の有無を問いません）

方法…「リスクマップ」「保険チェックシート」等のわかりやすいツールを用いて、現在の保険内容をもとにリスクの全体像を確認、リスクに対する備えの状況をご説明。



費用は無料です！





●単体要約財務諸表

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第63期	第64期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預貯金	98,212	84,335
コールローン	44,000	46,000
買現先勘定	-	5,997
買入金銭債権	28,102	23,983
金銭の信託	52,936	45,574
有価証券	2,656,241	2,279,681
貸付金	239,400	214,837
有形固定資産	129,841	129,555
無形固定資産	1,216	1,203
その他資産	154,596	155,481
貸倒引当金	△ 2,907	△ 2,269
投資損失引当金	△ 8,583	△ 10,156
資産の部合計	3,393,056	2,974,225
保険契約準備金	2,386,297	2,307,493
その他負債	71,268	65,091
退職給付引当金	38,368	36,189
賞与引当金	6,085	5,707
役員賞与引当金	33	3
特別法上の準備金	18,040	20,660
価格変動準備金	18,040	20,660
繰延税金負債	111,679	1,948
負債の部合計	2,631,773	2,437,094
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	171,598	163,981
自己株式	△ 23,318	△ 51,592
株主資本合計	286,231	250,340
その他有価証券評価差額金	474,695	284,592
繰延ヘッジ損益	87	1,790
評価・換算差額等合計	474,782	286,382
新株予約権	268	408
純資産の部合計	761,282	537,131
負債及び純資産の部合計	3,393,056	2,974,225

単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	第63期	第64期
	(平成19年4月1日~平成19年3月31日)	(平成19年4月1日~平成20年3月31日)
経常収益	964,648	936,846
保険引受収益	881,019	877,743
(うち正味収入保険料)	(703,371)	(688,892)
資産運用収益	81,374	57,121
(うち利息及び配当金収入)	(56,693)	(53,009)
その他経常収益	2,255	1,982
経常費用	940,110	920,077
保険引受費用	791,048	768,808
(うち正味支払保険金)	(424,621)	(414,298)
(うち損害調査費)	(35,885)	(36,371)
資産運用費用	13,601	20,614
営業費及び一般管理費	133,327	129,576
その他経常費用	2,132	1,078
経常利益	24,538	16,769
特別利益	1,107	981
特別損失	5,865	5,237
税引前当期純利益	19,780	12,512
法人税及び住民税	9,014	7,808
法人税等調整額	△ 2,658	△ 3,173
当期純利益	13,425	7,877

単体株主資本等変動計算書

第64期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	91,249	46,702	171,598	△ 23,318	286,231	474,695	87	474,782	268	761,282
当事業年度変動額										
剰余金の配当			△ 5,971		△ 5,971					△ 5,971
当期純利益			7,877		7,877					7,877
自己株式の取得				△ 37,854	△ 37,854					△ 37,854
自己株式の消却		△ 9,463		9,463	-					-
自己株式の処分		△ 59		116	57					57
負のその他資本剰余金の振替		9,523	△ 9,523		-					-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						△ 190,102	1,703	△ 188,399	139	△ 188,259
当事業年度変動額合計	-	-	△ 7,617	△ 28,274	△ 35,891	△ 190,102	1,703	△ 188,399	139	△ 224,151
当事業年度末残高	91,249	46,702	163,981	△ 51,592	250,340	284,592	1,790	286,382	408	537,131

●連結要約財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預貯金	134,633	104,768
コールローン	44,000	46,000
買現先勘定	-	5,997
買入金銭債権	28,102	23,983
金銭の信託	86,397	82,662
有価証券	2,863,645	2,536,140
貸付金	248,080	225,514
有形固定資産	130,712	130,377
無形固定資産	1,392	1,270
その他資産	166,336	167,567
繰延税金資産	38	1,203
貸倒引当金	△ 2,959	△ 2,295
資産の部合計	3,700,381	3,323,190
保険契約準備金	2,677,504	2,642,404
その他負債	79,097	71,482
退職給付引当金	38,532	36,411
賞与引当金	6,528	6,209
役員賞与引当金	46	8
特別法上の準備金	18,371	21,062
価格変動準備金	18,371	21,062
繰延税金負債	112,543	1,972
負のれん	733	439
負債の部合計	2,933,357	2,779,992
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	172,244	165,741
自己株式	△ 23,318	△ 51,592
株主資本合計	286,877	252,099
その他有価証券評価差額金	480,712	289,992
繰延ヘッジ損益	87	1,790
為替換算調整勘定	△ 1,303	△ 1,492
評価・換算差額等合計	479,495	290,291
新株予約権	268	408
少数株主持分	382	398
純資産の部合計	767,024	543,198
負債及び純資産の部合計	3,700,381	3,323,190

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
前連結会計年度末残高	91,249	46,702	172,244	△ 23,318	286,877	480,712	87	△ 1,303	479,495	268	382	767,024
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当			△ 5,971		△ 5,971							△ 5,971
当期純利益			8,991		8,991							8,991
自己株式の取得				△ 37,854	△ 37,854							△ 37,854
自己株式の消却		△ 9,463		9,463	-							-
自己株式の処分		△ 59		116	57							57
負のその他資本剰余金の振替		9,523	△ 9,523		-							-
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						△ 190,719	1,703	△ 188	△ 189,204	139	16	△ 189,048
当連結会計年度変動額合計	-	-	△ 6,503	△ 28,274	△ 34,777	△ 190,719	1,703	△ 188	△ 189,204	139	16	△ 223,825
当連結会計年度末残高	91,249	46,702	165,741	△ 51,592	252,099	289,992	1,790	△ 1,492	290,291	408	398	543,198

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年4月1日~平成19年3月31日)	(平成19年4月1日~平成20年3月31日)
経常収益	1,000,461	975,464
保険引受収益	910,855	908,307
(うち正味収入保険料)	(712,862)	(698,685)
資産運用収益	87,688	65,647
(うち利息及び配当金収入)	(62,414)	(59,632)
その他経常収益	1,918	1,508
経常費用	972,331	957,721
保険引受費用	812,590	793,787
(うち正味支払保険金)	(429,284)	(419,969)
(うち損害調査費)	(36,650)	(37,119)
資産運用費用	8,095	17,669
営業費及び一般管理費	149,437	145,062
その他経常費用	2,207	1,201
経常利益	28,130	17,742
特別利益	1,108	981
特別損失	5,932	5,330
税金等調整前当期純利益	23,306	13,392
法人税及び住民税等	10,309	9,164
法人税等調整額	△ 2,932	△ 4,809
少数株主利益	57	46
当期純利益	15,872	8,991

連結キャッシュ・フロー計算書

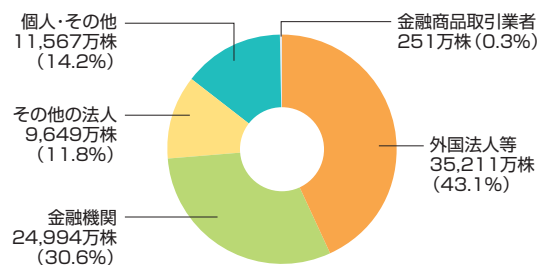
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年4月1日~平成19年3月31日)	(平成19年4月1日~平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,286	△ 41,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	36,710	63,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,268	△ 43,932
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	772	△ 816
V 現金及び現金同等物の増加額	10,927	△ 22,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,733	163,661
VII 現金及び現金同等物の期末残高	163,661	140,825

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,500,000千株
発行済株式の総数	816,743千株
株主数	17,395名

株式の分布状況 (平成20年3月31日現在)



大株主 (平成20年3月31日現在)

株主名	株式数	保有割合 (%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	158,048,920	19.4
日本通運株式会社	35,560,985	4.4
株式会社常陽銀行	24,990,000	3.1
ジーピーモルガンチェースバンク380055	24,933,700	3.1
メロンバンクエヌエートリーティー クライアントオムニバス	22,475,460	2.8
太陽生命保険株式会社	18,203,645	2.2
株式会社千葉銀行	16,981,000	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	16,838,000	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,780,217	2.1
内外汽船株式会社	16,300,000	2.0

※上記以外に、当社は自己株式54,518千株を保有しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年4月1日から4か月以内に開催いたします。
 基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (同送付先) 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店
 野村證券株式会社 本店、各支店
 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 <公告掲載URL>
<http://www.nipponkoa.co.jp/ir/>

お願い: お届け印の改印・住居表示の変更・ご転居の際は、お早めにお手続きください。

会社概要 (平成20年3月31日現在)

社名	日本興亜損害保険株式会社	店舗数	国内(支店・支社・営業所)271店 海外26店
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	損害サービス拠点数	182か所
創業	明治25年	代理店数	32,012店
資本金	912億円	従業員数	8,605名

役員 (平成20年6月26日現在)

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長 首席執行役員	兵頭 誠	常務執行役員	山田 哲也	執行役員	山本 浩士
代表取締役 副社長執行役員	角川 与宇	取締役 常務執行役員	藤井 康秀	執行役員	坂井 孝章
代表取締役 副社長執行役員	橋本 和生	常務執行役員	橋本 明久	執行役員	瀬古 武夫
取締役	石川 達紘	常務執行役員	樫尾 孝	執行役員	三瓶 博二
取締役	岡部 正彦	常務執行役員	鋤柄 好利	執行役員	木村 淳
取締役	涌井 洋治	取締役 常務執行役員	内藤 隆幸	執行役員	磯谷 隆也
取締役	佐野 順一郎	常務執行役員	山口 雄一	監査役(常勤)	荘 敏幸
専務執行役員	篠原 哲夫	常務執行役員	宮坂 寿彦	監査役(常勤)	伊藤 健治
取締役 常務執行役員	二宮 雅也	執行役員	月本 吉則	監査役	志賀 こず江
常務執行役員	鈴木 貞三	執行役員	湯目 和史	監査役	大石 勝郎
常務執行役員	渡部 康雄	執行役員	小野田 俊介	監査役	藤田 純孝
常務執行役員	吉森 彰宣	執行役員	三井 和夫		

ホームページのご案内

<http://www.nipponkoa.co.jp/>

